

沖縄県の財務書類 (概要版)

平成29年度決算

平成31年3月

沖縄県総務部財政課

統一的な基準による財務書類について①

概要

○統一的な基準とは、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月総務省公表）において示された地方公会計基準です。

その特徴としては、

- ①発生主義・複式簿記の導入を前提としていること。
- ②固定資産台帳の整備を前提としてること。
- ③比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること。

といった特徴があります。

○本県では、平成12年度から旧総務省方式に基づき、「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」を作成・公表しており、平成20年度からは、「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務4表を作成・公表してきました。

平成28年度決算に係る財務書類からは「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日総務大臣通知）」に基づき、統一的な基準による財務書類を作成・公表したところです。

統一的な基準による財務書類について②

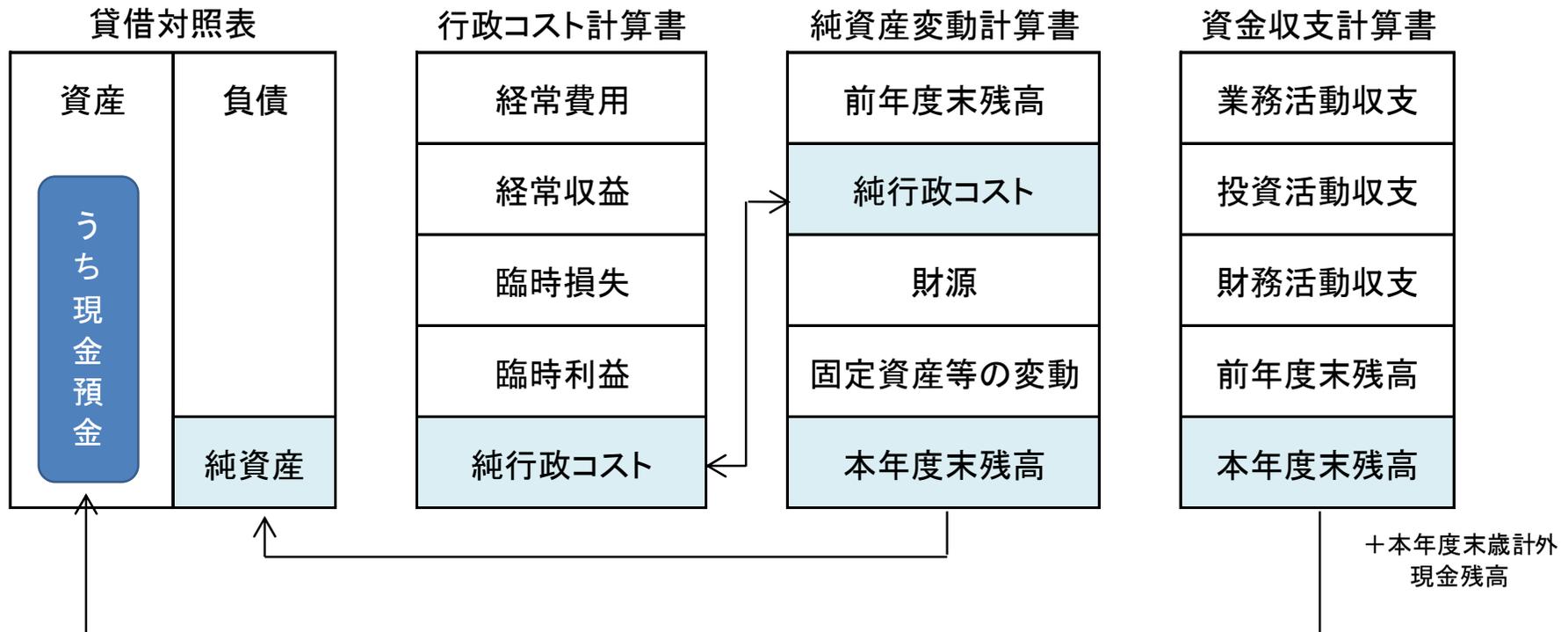
財務書類の種類

○統一的な基準による財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表からなる財務書類のことです。

区分	内容
貸借対照表	会計年度末時点における、沖縄県の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの。
行政コスト計算書	1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの(現金収支を伴わない減価償却費も費用として計上)
純資産変動計算書	純資産が1年間でどのような要因で変動したのか等、一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの。
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払を3つの区分(①業務(行政サービス)活動、②投資(社会資本等)活動、③財務活動)で表示したもの。

統一的な基準による財務書類について③

【財務書類4表構成の相互関係】



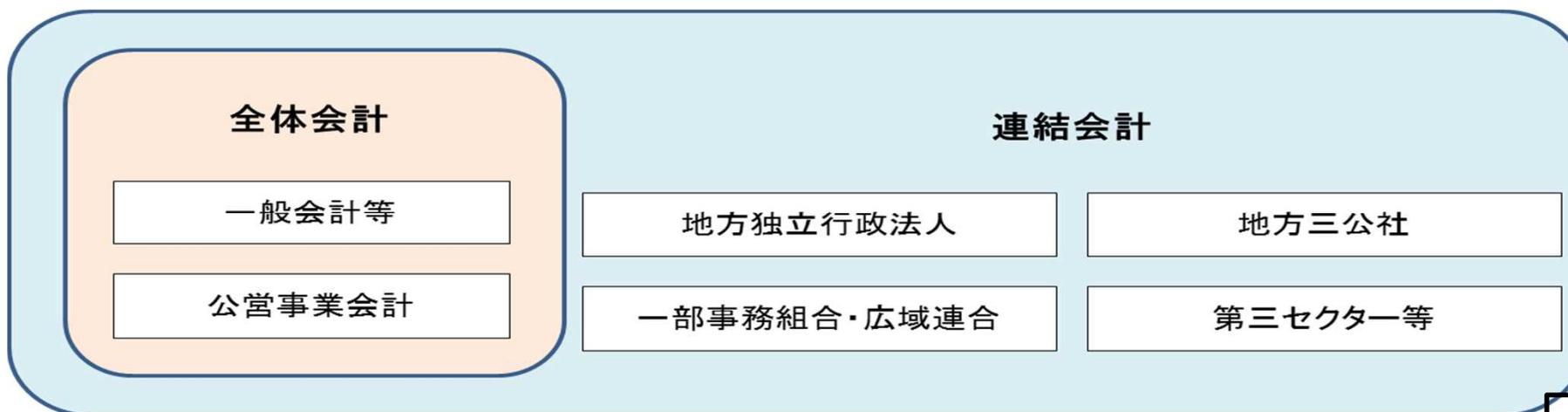
- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

統一的な基準による財務書類について④

財務書類の対象会計

○統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」及び「連結会計」毎に作成しています。

区分	内容
一般会計等	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなるもの。
全体会計	一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの。
連結会計	全体会計に地方公共団体の関連団体(公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等)の会計を加えたもの。



平成29年度財務書類（一般会計等）①

【貸借対照表】

○貸借対照表において、本県の平成29年度末の資産合計は2兆2,565億円、負債は8,060億円で、資産が負債を上回り、純資産（資産－負債）は1兆4,506億円となっている。

○資産の内訳として、固定資産と流動資産があり、固定資産のうち、事業用資産が7,284億円、インフラ資産が1兆3,072億円、流動資産は430億円となっている。

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,213,495	固定負債	703,852
有形固定資産	2,043,919	地方債	555,034
事業用資産	728,422	長期未払金	423
インフラ資産	1,307,245	退職手当引当金	140,614
物品	8,253	損失補償等引当金	644
無形固定資産	6,207	その他	7,137
投資その他の資産	163,370	流動負債	102,132
投資及び出資金	37,257	1年内償還予定地方債	81,423
投資損失引当金	-3,999	未払金	491
長期延滞債権	6,533	未払費用	-
長期貸付金	21,522	前受金	-
基金	102,662	前受収益	-
その他	-	賞与等引当金	15,114
徴収不能引当金	-607	預り金	4,428
流動資産	43,046	その他	677
現金預金	15,848	負債合計	805,985
未収金	1,231	純資産合計	1,450,557
短期貸付金	2,106	負債及び純資産合計	2,256,542
基金	22,984		
棚卸資産	-		
その他	912		
徴収不能引当金	-36		
資産合計	2,256,542		

資産とは、行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等です。

事業用資産とは、県庁舎や学校などの行政サービスに供する資産です。

負債とは、将来返済する義務のことです。

流動負債とは、1年以内に返済すべき負債です。

純資産とは、資産から負債を差し引いたものであり、資産の形成のうち現世代が負担したものです。

※純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

平成29年度財務書類（一般会計等）②

【行政コスト計算表】

○行政コスト計算書において、本県の行政サービスに係る経常費用は6,213億円、経常収益は380億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コスト（費用－収益）は5,833億円となっている。

○また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益（18億円－8億円）を加えた純行政コストは5,843億円となっている。

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
経常費用	621,302	臨時損失	1,791
業務費用	348,723	災害復旧事業費	834
人件費	199,745	資産除売却損	121
物件費等	118,417	投資損失引当金繰入額	695
その他の業務費用	30,561	損失補償等引当金繰入額	69
移転費用	272,579	その他	72
補助金等	231,744	臨時利益	798
社会保障給付	31,135	資産売却益	798
他会計への繰出金	9,051	その他	-
その他	650	純行政コスト	584,309
経常収益	37,986		
使用料及び手数料	23,696		
その他	14,290		
純経常行政コスト	583,316		

人件費、物件費（物にかかるコスト）、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

経常収益は、行政サービスの対価として、直接的に得られた収益等をいいます。

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定します。

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税及び国の補助金等で賄うべきコスト）を算定します。

平成29年度財務書類（一般会計等）③

【純資産変動計算書】

○純資産変動計算書は、損益勘定（費用及び収益）で処理されないすべての取引事象、すなわち、当該会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を対象としています。

○純資産変動計算書において、平成29年度中に本県の純資産は1,227億円減少し、平成29年度末純資産残高は1兆4,506億円となっている。

会計：一般会計等 (単位：百万円)

科目名	合計
前年度末純資産残高	1,573,209
純行政コスト(△)	-584,309
財源	616,897
税収等	403,148
国県等補助金	213,749
本年度差額	32,589
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	811
無償所管換等	-157,877
その他	1,825
本年度純資産変動額	-122,652
本年度末純資産残高	1,450,557

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価等を計上しています。

「本年度差額」は、発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表します。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表示しています。

その他は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。

平成29年度財務書類（一般会計等）④

【資金収支計算書】

○資金収支計算書において、平成29年度中における資金収支は△30億円となっているが、前年度末資金残高149億円と併せると、平成29年度末資金残高は119億円となっている。

業務活動収支とは、行政サービスを提供するための現金収支のことをいいます。

【業務支出】
職員給料の支払いや物品の購入、補助金等
【業務収入】
税金や国等からの補助金
【臨時収入・支出】
臨時的に発生した資金収支

会計：一般会計等

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	577,263
業務費用支出	304,715
人件費支出	198,270
物件費等支出	76,138
支払利息支出	4,504
その他の支出	25,803
移転費用支出	272,548
補助金等支出	231,713
社会保障給付支出	31,135
他会計への繰出支出	9,051
その他の支出	650
業務収入	604,619
税金等収入	402,859
国県等補助金収入	164,170
使用料及び手数料収入	23,724
その他の収入	13,866
臨時支出	834
災害復旧事業費支出	834
その他の支出	-
臨時収入	341
業務活動収支	26,864

(単位：百万円)

科目名	金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	98,856
公共施設等整備費支出	67,132
基金積立金支出	16,697
投資及び出資金支出	386
貸付金支出	14,640
その他の支出	-
投資活動収入	88,222
国県等補助金収入	49,238
基金取崩収入	22,881
貸付金元金回収収入	15,214
資産売却収入	889
その他の収入	-
投資活動収支	-10,634
【財務活動収支】	
財務活動支出	89,263
地方債償還支出	88,071
その他の支出	1,192
財務活動収入	70,081
地方債発行収入	69,332
その他の収入	750
財務活動収支	-19,181
本年度資金収支額	-2,951
前年度末資金残高	14,869
本年度末資金残高	11,918

投資活動収支とは、公共施設の整備、基金貸付に係る現金収支のことをいいます。

【支出】
社会資本の整備支出、基金積立金、貸付金支出
【収入】
国からの社会資本に係る補助金、基金の取崩しや貸付金の回収等

財務活動収支とは、地方債等に係る現金収支です。

【支出】
地方債の償還や借入金の返済
【収入】
地方債の発行、銀行からの借入

指標等による分析①

○財務書類のデータ等による指標を分析することにより、当該地方公共団体の財政状況を多角的に分析することが可能となります。

○指標は経年で比較することや類似団体と比較することにより、全体の大まかな傾向を把握するのに有効ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要です。

【沖縄県における一般会計等財務書類に基づく主な財政指標（平成29年度決算ベース）】

●住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (2,256,542百万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1.472千人)}} = 1,533\text{千円}$$

●住民一人当たりの負債額

負債の合計を住民基本台帳人口で除した額であり、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \frac{\text{負債合計 (805,985百万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1.472千人)}} = 548\text{千円}$$

●有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

地方公共団体が有する公共施設等の資産の老朽度合いを意味し、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを意味します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (1,226,796 百万円)}}{\text{有形固定資産合計 (2,043,919百万円)} - \text{土地等の非償却資産 (995,398 百万円)} + \text{減価償却累計額 (1,226,796 百万円)}} = 53.9\%$$

●受益者負担の割合（受益者負担率）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担の割合 (受益者負担率)} = \frac{\text{経常収益 (37,986百万円)}}{\text{経常費用 (621,302百万円)}} = 6.1\%$$

指標等による分析②

【指標による他県等比較（平成28年度決算ベース）】

各種財政指標	全国平均	九州平均	類似団体平均	沖縄県		沖縄県 (H29)	説明
					全国 順位		
1 住民一人当たり資産額	1,233千円	1,543千円	1,827千円	1,633千円	13	1,533千円	住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を少し下回っている。これは、公営住宅の人口一人当たり延べ床面積が大きいことなどにより一人当たり事業用資産額が類似団体の平均値より上回っているものの、一人当たりインフラ資産額は大きく下回っていることによるものと考えている。
2 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	55.6%	50.7%	53.3%	52.2%	26	53.9%	有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めることとしている。
3 住民一人あたり負債額	940千円	916千円	1,110千円	560千円	39	548千円	一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、本県が、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組により、他県に比べて県債発行額が抑えられていることによるものと考えている。
4 受益者負担の割合 (受益者負担比率)	4.2%	3.9%	4.2%	5.4%	4	6.1%	行政サービス提供に対する直接的な負担の割合である受益者負担比率は類似団体平均値と同程度となっている。 今後も引き続き、平成30年3月に作成した沖縄県行政運営プログラムに基づき、使用料及び手数料の見直しなど、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めることとしている。

※ 39府県（東京都、神奈川県、新潟県、石川県、愛知県、大阪府、鳥取県、熊本県の8都府県を除く。）のHPで既に公表されている平成28年度財務書類（一般会計等）ベースで比較

※ 類似団体平均は、財政力指数により分類された類似団体（16県：青森県、岩手県、秋田県、山形県、福井県、山梨県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）の平均